

# さくらがわ

市議会  
だより



令和8年5月1日  
(2026年)



当市ホームページの  
市議会情報ページへ  
アクセスできます。



令和8年度予算可決	2～3P
総括質疑・一般議案審議	4～5P
審議議案と結果	6～7P
8名の一般質問	8～11P
委員会報告	12～13P
筑波山地域ジオパーク 6市議会議員連盟協議会研修会	14P

塙世橋から筑波連山を望む  
桜川市真壁町塙世

西は筑西市、東は上曽トンネルを経て石岡  
市につながる、県道7号線の橋。

多くの車が行き来する通りから、春の  
里山の風景を望むことができる。

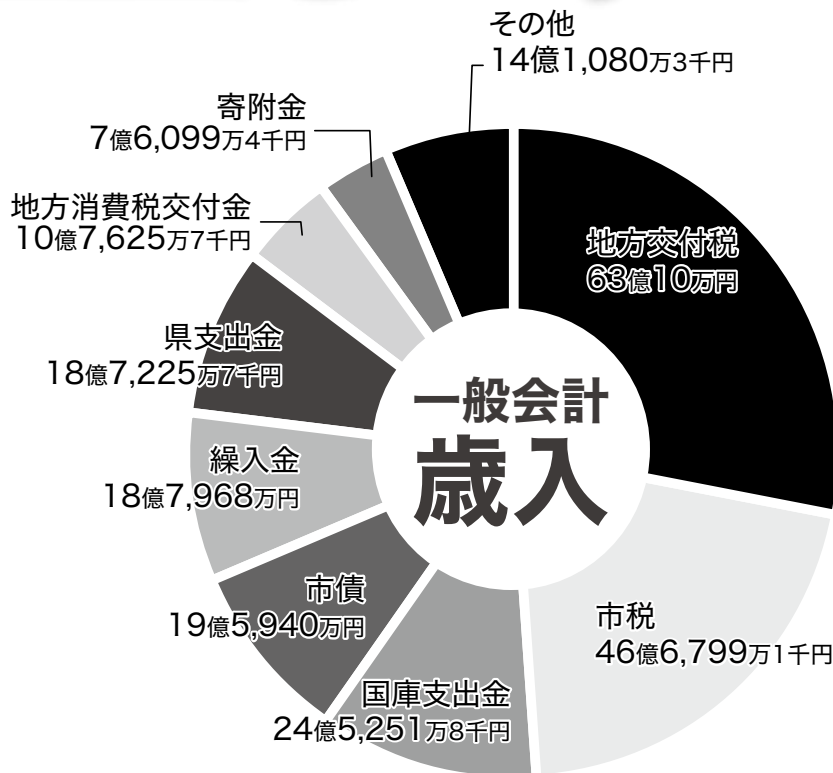


病院事業会計は、9億1,321万9千円で、前年度予算対比2.1%の増となっています。下水道事業会計は、17億1,199万7千円で、前年度予算対比12.5%の増となっています。

令和8年度の一般会計予算、特別会計予算、水道事業会計予算、病院事業会計予算、下水道事業会計予算の総額は、363億1,375万円で、前年度対比0.8%の増となっています。

# 一般会計

# 223億8,000万円



## 土木費

道路、公園などの建設や改修、市営住宅の管理運営などに使われるお金です。

## 衛生費

市民の健康の維持増進や、ごみ処理、環境保全に使用されるお金です。

## 公債費

市の借金の返済などに使われるお金です。

## 農林水産業費

農林業の振興を図るための支援や改良、生産基盤整備などに使われるお金です。

## 消防費

消防団員の報酬やハザードマップの作成など防災対策に使われるお金です。

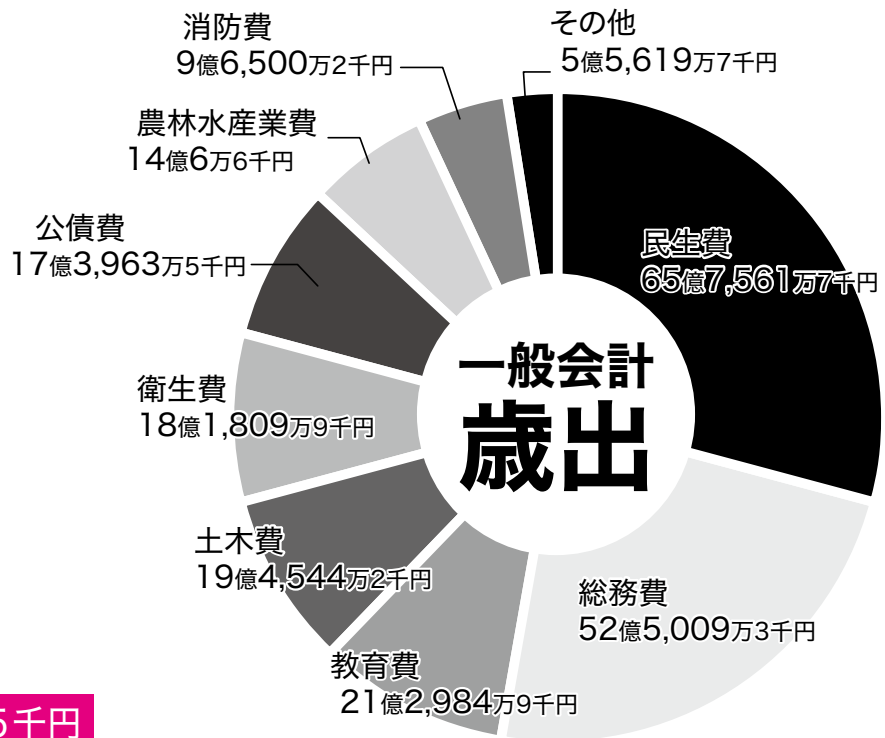
**令和8年第1回定例会** | 3月3日から16日までの14日間の会期で開催され、令和8年度予算について多岐にわたり審議を行い、賛成多数で可決しました。

**令和8年度予算のあらまし**

令和8年度一般会計予算は、総額223億8,000万円で、前年度予算対比**0.2%の増**、特別会計予算総額は98億2,525万5千円で、前年度予算対比**1%の増**となっています。

また水道事業会計は、14億8,327万9千円で、前年度予算対比**5.4%の減**となっています。

# 令和8年度 予算可決



**特別会計 98億2,525万5千円**

国民健康保険	45億6,437万円
介護保険	45億3,339万8千円
介護サービス事業	2,034万5千円
後期高齢者医療	7億714万2千円

**事業会計 41億849万5千円**

水道事業	14億8,327万9千円
病院事業	9億1,321万9千円
下水道事業	17億1,199万7千円

**用語解説**

**民生費**

児童・高齢者・障がい者等の福祉サービスの充実や生活保護などに使用のお金です。

**総務費**

選挙、税金の徴収、戸籍管理のほか、庁舎管理などに使われるお金です。

**教育費**

学校教育や生涯学習の充実、スポーツ事業の運営のために使われるお金です。

# 令和8年度予算に関する

## 総括質疑

※総括質疑は、各議員が所属委員会以外の予算項目に対し、20分以内で行う質疑です。

令和8年度予算案全体に対して、市に説明を求めました。その中から、主な質疑を掲載します。

### 空き家対策推進事業

**問** 空き家対策推進事業2,047万円の予算で、何軒の空き家を無くせる予定か伺う。

**答** 令和8年度予算では、除去のための費用を2軒分、除去の準備費用を2軒分、改修のための費用を3軒分計上しています。

内容としては、相続人のいない空き家除去に必要となる、相続財産清算人等の選任申立予納金が496万円、改修費補助金が500万円、空家等除去補助金が100万円です。

### 市営住宅管理費

**問** 古くて人が住んでいない市営住宅が多い。市営住宅解体予定を伺う。

**答** 桃山住宅6棟、桜ヶ丘住宅の3棟のうち1棟4戸については、令和9年度に解体工事を予定しています。令和8年度は解体のための測量設計業務費を、1,394万4千円計上しています。

**問** 老朽化して使われていない市営住宅は廃止すべきではないか。

**答** 現在、用途廃止になっている市営住宅が桃山住宅を含め4箇所あります。それらの住宅に居住している方に、移転を推進するための案内及び意向調査を行い、入居者の移転が完了した住宅から、順次解体を進めていきたいと考えています。



### さくらがわ地域医療センター小児医療の充実

**問** 政策的医療等補助金負担金の使い道は、小児医療の充実ということだが、昨年度予算の1千万円から、4千万円に増額している。増額理由と今後の見通しについて伺う。

**答** 市では、さくらがわ地域医療センターの小児医療の維持に対して、補助を行っています。

小児医療は、少子化の影響による患者数の減少や、医師・看護師の確保のための人件費増加により、採算性の確保が厳しい分野となっております。より安定した支援が必要と判断し、補助額を増額しました。

今後の見通しとしては、医師の確保や医療スタッフの配置など、安定した医療体制構築に努めていきます。併せて、さくらがわ地域医療センターへの補助についても、運営状況を踏まえて協議してまいります。



さくらがわ地域医療センター

### 難病患者福祉手当

**問** 難病患者福祉手当220万円の内容について、対象者と支給実績について伺う。

**答** 難病患者福祉手当支給事業は、難病患者とその家族の苦労を見舞うため、難病患者に対し、1万円の見舞金を支給するものです。

対象者は、茨城県から交付される、難病患者受給者証を所持する方です。

支給実績としては、令和4年度は189件、令和5年度は189件、令和6年度は188件となっております。

令和7年度では、市の公式LINEでの通知や、電子申請の導入により、206件の支給を実施しました。

## 農林水産業補助金

**問** 各地区のほか場や水路の荒廃は、管理者の高齢化により保全が難しくなっている。多面的機能支払交付金について伺う。

**答** 多面的機能支払交付金は、のり面の草刈りや水路の泥上げ（農地維持）、水路やため池の軽微な補修（資源向上共同）、水道の修繕工事（資源向上長寿命化）などの活動を行う組織を支援するための交付金です。

令和8年度予算では、農地維持補助金として61組織・5,429万4千円、資源向上共同補助金として59組織・3,188万1千円、資源向上長寿命化補助金として51組織・6,762万3千円を計上しています。

補助金は、農林水産省が定める要綱・要領に基づき算出し、各組織に分配されます。

**問** 農業構造転換支援事業費補助金の目的と使い道を伺う。

**答** 農業構造転換支援事業費補助金は、JA北つくばが建設を予定しております、東部地区野菜集出荷施設建設工事に係る補助金となります。

協和・明野・真壁の出荷施設は老朽化が進んでおり、鮮度のいい高品質な野菜出荷に苦慮しています。

人員不足と運搬コストの増加に対応するためにも、一元出荷施設を新設し、これらの問題を解決する見込みです。

令和8年度予算では、農地維持補助金として61組織・5,429万4千円、資源向上共同補助金として59組織・3,188万1千円、資源向上長寿命化補助金として51組織・6,762万3千円を計上しています。

# 一般議案に対する 議案審議



補正予算や条例の改正、人事案件などの審議を行いました。その中から、主な質疑を掲載します。

## 塚田伝奨学金資金支給条例の一部改正

**問** 奨学金支給額が、月額9千900円から1万5千円に増額されることだが、この奨学金の性格と支給実績を伺う。

**答** 給付型の奨学金で、令和7年度までに161人、延べ3,996万4千円を支給しています。

## 【塚田伝奨学金制度】

昭和52年に塚田伝様、塚田五男様からの寄付で設置され、経済的に修学困難な生徒を対象に、就学資金を給付する奨学金制度です。

## 移住体験ツアー開催業務委託料

**問** 337万7千円の委託料の詳しい内容を伺う。

**答** 移住体験ツアーは、参加者10名程度で、宿泊とバスによる移動を含む移住体験を提供します。企画開催、情報発信を包括的に業務委託するものです。こちらは桜川市の特性を十分に生かした移住体験を提供し、将来的な移住や、関係人口創出につなげることを目的としています。

## 居宅介護サービス費

**問** 国の方針は、施設入所から居宅介護に変わっている。

居宅介護サービス費に係る国・県支出金が減額となっているのは、居宅介護サービスの利用者が減少しているためか、または居宅介護事業所の人員不足でサービスを受けられないことによるものか伺う。

**答** 当市においても、居宅介護給付費は利用者数も種類も増えています。一方で、施設入所の人数は減少し、施設入所にかかる介護給付費は減少しています。

今回の減額は、見込みによる請求額と、実績で算出された支給額との差によって生じるものです。

居宅事業所の人員の状況は把握できていませんが、利用者が増加していることから、需要を満たしていると考えています。



## 生活保護支給事業の増額補正

**問** 医療扶助で3千万円が増額補正は、予算の見通しが甘かったのか。内容と増額理由を伺う。

**答** 医療扶助の請求額は、ひと月あたり平均2千万円程度です。

今回、12月請求分の医療費が著しく増加した理由としては、通常の2倍にあたる44件の入院件数があったこと、悪性腫瘍等外科的な手術を受けるものがあつたことが挙げられます。

今回の補正は臨時的なもので、例年どおりであれば、予算内で賄えるものでした。

# 審議された議案と結果 第1回定例会 (3月3日～3月16日)

条例の改定	
桜川市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	可決
桜川市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決
桜川市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決
桜川市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	可決
桜川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
桜川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
桜川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
桜川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
桜川市公共施設の暴力団排除に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例	可決
桜川市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	可決
桜川市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例	可決
桜川市下水道条例の一部を改正する条例	可決
桜川市職員の旅費に関する条例の全部改正について	可決
桜川市保健センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	可決

人事	
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (2件)	適任

令和8年度予算	
一般会計	可決
一般会計の修正動議	否決
国民健康保険特別会計	可決
介護保険特別会計	可決
介護サービス事業特別会計	可決
後期高齢者医療特別会計	可決
水道事業会計	可決
病院事業会計	可決
下水道事業会計	可決

令和7年度補正予算	
一般会計 (第8号)	可決
国民健康保険特別会計 (第3号)	可決
介護保険特別会計 (第3号)	可決
介護サービス事業特別会計 (第3号)	可決
後期高齢者医療特別会計 (第3号)	可決
水道事業会計 (第4号)	可決
下水道事業会計 (第4号)	可決

請願	
令和8年2月現在；進行中である「大和駅北公園に防犯カメラ3台を3本のポールに設置し映像を管理する工事」に桜川市が1,367万円の予算決定をした行政判断に関し『工事費積算根拠の妥当性』及び『費用対効果試算の妥当性』からの検証を求める陳情	不採択
「道の駅」建設を慎重に、かつ市民意見を十分に聴取して進めることを求める請願	趣旨採択



# 審議された議案と結果

## 第1回臨時会 (2月18日)

専決処分	
令和7年度 一般会計補正予算 (第6号)	承認
桜川市手数料徴収条例の一部を改正する条例	承認
桜川市印鑑条例の一部を改正する条例	承認
和解及び損害賠償の額を定めることについて	承認
その他	
和解及び損害賠償の額を定めることの専決処分事項の報告 (2件)	報告
令和7年度予算	
令和7年度 一般会計補正予算 (第7号)	可決

## 第2回臨時会 (3月30日)

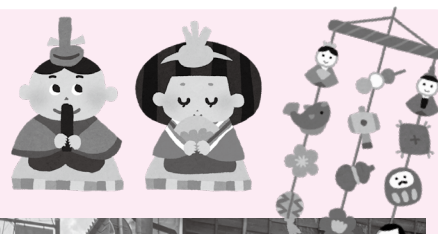
その他	
教育委員会教育長の任命について	同意

### 臨時議会とは？

臨時議会とは、定例会の会期以外の期間で、議会での話し合いや決定が必要になった場合に臨時で開く議会です。

令和8年2月21日

真壁のひなまつり会場で観光案内を実施



市議会議員・市長・副市長・教育長・市職員による観光案内として、観光パンフレット等の配布を行いました。



地域医療体制について



武井久司 議員

問

地域医療体制の確保、持続可能な休日医療、住民健診の在り方について

- ①休日当番医の現状と小児患者の対応
- ②医療従事者の人材確保の取り組み
- ③住民健診における胃がん健診について伺う

答

保健福祉部長  
①休日当番医は、

輪番制により令和6年度は1,109件、令和7年9月末時点396件受け入れています。医師等の高齢化などにより、協力いただける医療機関が減少しているのが現状です。

また、小児患者の受け入れは、さくらがわ地域医療センターで臨時的に診察しています。継続的な診療は、困難と考えられます。

②看護師の人材確保の対応として、就職祝い金、奨学金制度の導入を検討しています。

③胃がん健診は、胃部X線検査に加え、さくらがわ地域医療センターの協力の下、内視鏡検査選択が出来るよう準備を進めています。

問

教職員に対するカスハラについて

学校での保護者から教職員へのカスハラ(※)について、現場において暴言などを執拗に繰り返され、精神的に追い詰められるケースが

生じている。現状と教職員を守る体制、対応指針の構築について伺う。

答

教育部長 長時

間の電話対応や繰り返しの来校の上で、対話するケース等があります。このような事は、保護者が教育活動への深い関心とお子様を思う気持ちによると思っています。

カスハラ対応指針は、構築されていませんが、管理職を中心として対応し教育委員会が支援する体制をとっています。今後国や県、近隣自治体の動向を踏まえてカスハラへの対応指針の構築を検討していきます。

(※)立場を利用し、過剰なクレームをつけること。



地元の新しい特産品

創出について



中田拓也 議員

問

桜川市では令和6年度に1,400頭超のイノシシを捕獲し、全て焼却処理しているが、①捕獲の担い手不足、②県内の解体施設の不足、③高齢化による里山管理の困難化といった課題がある。

対策として、捕獲人材の育成と農作物被害の防止、解体精肉施設の整備による特産品化と雇用創出、さらにヤマザクラの剪定材を活用した薫製などを組み合わせ、里山保全と地域産業の活性化を図るべきではないか。

具体的には、捕獲から解体、薫製加工までを一体化し「桜川イノシシベーコン(仮)」として商品化する取組を提案する。

新たな産業創出と雇用拡大の観点から検討すべきではないか。

答

経済部長 現在、茨城県では東日本大震災後の原発事故の影響により、イノシシ肉は出荷制限がかかり流通できない状況です。

ただし、認可施設で全頭検査を行い、基準値(1kg当たり100ベクレル)を下回れば出荷は可能です。市としては、出荷制限の解除に向け関係機関へ働きかけを行うとともに、解除後にジビエ活用が可能なれば捕獲意欲の向上や人材確保、ジビエ提供による雇用創出も期待できるため、支援策を検討していきます。

また、狩猟者の高齢化や人材不足については、捕獲通知システムやセンサーカメラなどICT機器の活用により負担軽減を図り、関係機関と連携して新規狩猟者の確保に努めていきます。

その他の質問

- ・職員のこれからの働き方と人材育成のあり方
- ・地域おこし協力隊の採用
- ・外国人との共生
- ・旧桃山学園における生徒への傷害事件訴訟問題の進捗
- ・猿田地区の違法投棄された産業廃棄物の今後
- ・高校進学時の進路指導
- ・道路整備、河川浚渫工事など

## 大和地区の学校統合と 地域コミュニティの再設計



飯島洋省 議員

**問**

大和中学校を受皿とした学校統合一つについて、必要教室数の試算が不可欠です。校舎を現地視察し、現状を確認しました。校舎も新しく、階段等も小学生対応になっています。

私の試算でいけば、体育館、プールの問題はありませんが、中学校4クラス、小学校6クラス、計10クラスと、特別支援学級の配置は、一部多目的室の間仕切り改修と教室配置のやりくり等で、特別教室を維持しながら工事費用も少額で、対応可能

**答**

と考えますが、市の見解を伺います。

教育部長 現在大和小が75人、雨引小41人、5年後には現在の6割程度の児童数になる見込みです。また、令和11年度から雨引小学校で複式学級となり、その後続く見込みです。令和13年度には複式学級が2クラス発生することが予想されます。

仮に、令和10年度に雨引小学校、大和小学校を統合して大和中央義務教育学校として活用する場合、小学校が7クラス、中学校が5クラスとなります。必要な教室を確保するために、特別教室多目的室やロッカー室などを改修・増築して

普通教室へ転用する必要があり、その他、体育館の敷地内への新設、学童クラブの設置が必要となります。

また、プールの老朽化が著しく、改築またはほかの施設利用の検討も必要です。

今後は、地域のご意見を伺いながら、分析を基に学校の適正配置に取り組んでまいります。

**問**

雨引小、大和小、大和中の3校で統合した場合、増築が必要ない9学年で9、10クラスになるのは何年後の見込みか伺う。

**答**

教育部長 5年後、令和13年度が10クラスで、令和14年度からは全学年1クラスの全9クラスが続く見込みです。

**その他の質問**

- ・ふるさと納税資金分析
- ・家庭保育支援の可能性
- ・保育士の処遇と奨励金
- ・有料ゴミ袋の市外販売

## 太陽光発電の設置状況と 後始末について



菊池伸浩 議員

**問**

太陽光発電は、2000年以降に商業ベースにのりました。市内でも、広がったゴルフ場が、いつの間にかメガソーラーに変わっていました。

メガソーラーは、1,000kW以上のものをいいます。メガソーラーの寿命は10年から15年という声を聞きまして、休日を使って調べて回りました。一番多くあった場所は、上野原新田で4か所です。一番大きいものは、大塚新田の1万4,520kWのもので

また、保守点検者の連絡先が書いていないものを見つけました。これは許されるのでしょうか。

**答**

市民生活部長 市内の太陽光発電施設の数、航空写真と提出された届出から、約1,000施設となります。

太陽光発電施設には、容量によって、50kW未満の低圧、50kW以上の高圧の区分があります。さらに、1,000kW以上がメガソーラーと呼ばれています。メガソーラーは、市内に約40施設あります。

太陽光発電施設の廃棄は、法律により、事業者が責任を持ちます。市条例で、廃止費用積立計画書の提出を義務付けております。保守点検者の表示がない施設については、条例に基づき適切に指導していきます。

歴史民俗資料館の  
展示について



林 悦子 議員

回を超えるテーマについて、新たな切り口最新の研究成果を取り入れた展示に取り組みでいきます。

**問** 本年9月まで、資料館では、真壁城跡発掘品の展示を行っている。これまでの企画展の開催状況について伺う。

**答** 教育部長 真壁 町時代に92回、合併後に7回、真壁伝承館歴史資料館となつてからは17回の企画展を開催しています。

今後は、仏教美術に関する企画展や、茨城県立歴史館との共同調査を行った古文書に関する企画展の他、市民提案の展示などについても取り組む予定です。さらに、過去100

展、『石とくらし展』『真壁石物語』『石・土・水とひとのくらしめぐせ！筑波山地域ジオパーク』を開催してきました。

調査研究の成果を取り入れ、今後、企画展示を行う予定です。

**問** 裏筑波山系は、地学関係者にとつては「夢のような場所」と言われている。上曾峠の中腹に、珪石山という場所がある。関係者の高齢化に伴い、個人所有の品々が散逸してしまふ前に、寄付を呼びかけるなど、手を打つべきではないか。

**答** 教育部長 通 称・珪石山について地元の方に伺ったところ、かつてはガラスの材料となる長石や、ガーネット(ザクロ石)が採取できたとのことでした。現在は、無断採取による事故が発生したため、入山禁止となっております。

教育部長 真壁 民俗資料館では、これまで『真壁の石

さくらすの利用状況と  
課題について



市村 香 議員

おります。騒がしいなどの課題については、改善されてきており、若者が生き生きと自由に使用する様子が、以前の桜川市には見られない光景で大変嬉しいとの意見もあります。施設の利便性の向上につながるよう対応していきます。

**問** 複合施設として開館して1年、現在の利用状況と課題について伺う。

**答** 教育部長 利用状況は、諸室の利用率の月平均は71.7%、利用人数は合計4万926人、図書の貸出人数は合計2万5,418人、図書の貸出冊数の合計は7万6,565冊となっております。

開館して1年が経過し、一般のご利用のほか、平日の放課後や土日祝日、学校の長期休業中に特に児童生徒の利用が大変多くなつて

45人と10年前の約1.5倍と増加傾向にあります。現状から、一人一人に寄り添った居場所づくりが喫緊の課題であると認識しております。

令和6年度からは、岩瀬東中学校と真壁学園の2校に校内フリースクールを設置し、令和8年度には、岩瀬西中学校へも設置拡充する予定でございます。

**子ども・子育て支援について** 相対的貧困が話題になっている。桜川市としてひとり親に対する子育て支援を進めるための市民団体との連携について伺う。

**答** 保健福祉部長 市民団体については地域の貴重なパートナーとして重要視しており、官民それぞれの強みを生かした効果的な施策の展開に向けて、より連携を深めていきます。

教育部長 1年間30日以上欠席した小中学生は、全国、茨城県ともに、10年前の約3倍に急増しており、本市も、昨年度は

## デジタル商品券の導入について



萩原剛志 議員

**問** 重点支援地方交付金を活用した

物価高騰対策では、紙以外の方法で支給する自治体も増えてきている。デジタル商品券とは、スマホアプリを活用し支給する方法で、印刷や配送コストがかからない。

つくばみらい市では、物価高騰対策として2,500円分のデジタルギフトを支給し、メールで届くURLから交換手続きをする運用を案内している。

川越市では、電子マネー等に交換できるデジタルギフトを支給し、

スマホ等で受け取れない方にはプリペイド型カードを支給している。桜川市としても今後の物価高騰対策に備え、デジタル商品券の導入を検討すべきと考えるのが市の見解を伺う。

**答** 経済部長 近年

他自治体においてキャッシュレス決済を活用したデジタル商品券の導入事例が増えていることは承知しております。

今回の地域応援チケット事業は、物価高騰対策として生活者支援と市内事業者支援を目的としております。

そのため、デジタル機器の操作に不慣れた高齢者を含め、全世代が迷わず利用できることを重視し、紙チケット

ト方式を採用することになりました。

市としては、デジタル商品券の有用性については理解しておりますが、課題もあると考えておりますので、他市町村の活用状況や先行事例を参考に、検討を進めてまいりたいと考えております。

### その他の質問

- ・可燃ごみとして焼却処分していたプラスチックの分別回収について
- ・ごみ処分手数料改定に伴う本市の対応について
- ・火災予防条例の改正について
- ・地域応援チケット事業について



## 岩瀬地区の二つのごとも園の統合 移転と浸水想定区域について



川股 隆 議員

**問** 市社会福祉協議会のごとも園統

合移転計画は、保護者の意見を聴かず、地元岩瀬地区の方々の方性を決めるべきものをその手続きも行わず、そして、移転候補地は浸水区域で不適だから大和駅北側に移転するとしている。

岩瀬庁舎南側も含め、浸水区域内であり不適としたが、ハザードマップを管理する立場からはどう考えるか。

**答** 総務部長 浸水区域内であることは事実ですが、この図面は災害リスクを把

握し、適切な対策を講じるための情報であり、各事業者が安全性を考慮し検討すべきものと考えます。

### 「道の駅」の設置について

**問** 「道の駅」の事業者の公募を行

い、クラセル桜川しか手を挙げなかった場合は、「道の駅」設置はやめるのか。

**答** 市長 サウンディングによる公募をしたい。それで手が挙がらなかったら「道の駅」は本当に厳しいと思っています。

### 営利企業（クラセル桜川）への従事許可について

**問** 昨年12月市議会

なるが、市が1,500万円の補助金交付などを行い、同時に、当時のヤマザクラ課長が、執行役員としてクラセル桜川の経営全般にかかわっている。これでも利害関係に当たらないのか。

**答** 副市長 クラセル桜川の運営支援と理解しており、利害関係には当たらないと判断しています。

### 生活保護申請の却下、取り下げについて

**問** 過去3か年の却下、取り下げの内訳について伺う。

**答** 保健福祉部長 却下30件の内訳は収入超過が19件、介護保険制度の境界層該当措置の適用によるものが9件、その他2件。本人による取り下げが1件です。

### その他の質問

- ・二地域居住（ふるさと住民登録制度）について

# 委員会報告

桜川市議会議員は、全議員がいずれかの常任委員会に所属し、それぞれ所管の事案について審議しています。このページでは、その審議内容や各委員会の活動状況を報告します。

# 総

## 務 常任委員会

今号は総務  
常任委員会に注目



◎飯島洋省



○萩原剛志



林悦子



小林正紀



仁平実

### 情報公開条例 例規整備支援業務委託料

市民の情報公開制度への関心が高まり、請求件数が近隣市町村と比べて増加しています。行政の透明性と公平性を確保するため、業務内容を検討するよう要望しました。

また、業務の委託に関しては、庁内で対応可能な案件は職員が実施することを併せて要望しました。

### 市公式LINE 機能拡張

市の公式LINEの機能拡張について説明を受けました。今後、セグメント配信（一斉配信ではなく、受け手のニーズに合わせたターゲットを絞った配信）、行政手続き機能の追加、市の各種アプリのLINEへの集約を実施する見通しです。

市民が必要な情報を確実に受け取ることができる「プッシュ型」の情報発信・情報提供の強化を要望しました。

### 地域商社支援事業

地域商社支援事業のうち、1,130万円の補助金増額について説明を受けました。

（株）クラセル桜川の加波山市場事業は、実証期間を経て、ふるさと納税等の公益的事業が定着し、経営の方針が固まったことから、自立した運営へ移行するための財政支援を行うということです。

今後も、地域商社の経営状況を把握し、運営補助金の段階的な減額を求めるとともに、PR強化等の投資を通じて、地域経済の好循環を確立するよう要望しました。

### 自動車騒音常時監視業務委託

道路を走行する自動車の騒音対策のための監視業務について、監視対象が高速道路・一般国道・県道の路線に限られていると説明がありました。

上曾トンネル開通後、生活道路を通行する大型車の騒音問題について、対象路線以外についても調査を行い、関係部局と連携し対応することを要望しました。



## 教厚生 常任委員会

委員長 市村 香 副委員長 中田拓也  
委員 風野和視・菊池伸浩・川股 隆

### 通学バス事業

通学バスの現状について質疑を行いました。今後の運行については、児童数の減少に伴い、利用実態に応じてバスの小型化を検討するなど、適切な規模の車両配置を要望しました。

### さくらすの蔵書について

郷土資料・行政資料の一層の充実と、利用者にわかりやすい配架の工夫を求めました。

### やまと認定こども園について

「アレルギー食の対応」と「医療的ケア児の受け入れ」について質疑を行いました。どちらも子どもの命に係わる重要な事項です。国や市のガイドラインに基づき、適切に保護者のニーズに応えられるよう、受け入れ体制の整備を要望しました。

### 助産施設・母子生活支援施設 措置事業

助産施設・母子生活支援施設は、経済的・家庭的理由で困窮する妊産婦や母子家庭を保護・支援する児童福祉法に定められた施設です。安全な出産のための環境確保、母子の自立を促進し、市民が安心して生活できるよう支援の充実を要望しました。

### 休日在宅当番医について

医師・看護師の高齢化により、協力する医療機関が減少していると説明を受けました。休日在宅当番医制度は、市民の身近な医療体制を支える重要な役割を担っています。真壁医師会桜川支部、さくらがわ地域医療センターと十分に協議を行い、継続して実施することを求めました。



## 設経済 常任委員会

委員長 軽部 徹 副委員長 武井久司  
委員 潮田新正・小高友徳・鈴木裕一

### 農業委員会関係予算について

耕作放棄地の解消および発生防止、担い手の確保のため、農地と耕作者のマッチング支援を行うほか、農業者の老後の生活の安定を図るため、農業者年金について一層の加入推進活動を行うよう要望しました。

### 農業構造転換支援事業

国庫補助金を活用し「JA北つくば東部地区野菜一元化集出荷所」を整備することで、桜川市・筑西市内における野菜集出荷の効率化、品質および鮮度の高い野菜の流通の実現を要望しました。

### 「真壁のひなまつり」について

各地で同様のイベントが増える中、20年以上続く本市の貴重な地域資源として、今後も実行委員会や住民と緊密に連携し、交流人口の拡大と集客力の強化に努めるよう求めました。

### 人生応援プロジェクト

「未来を担う就職祝い金」は、若者の市内就職と定住を促すため、更なる周知徹底と活用推進が必要であると考えます。

「賑わい創業支援事業補助金」は、地域経済の活性化に大きく寄与するものであるため、利用者のニーズをくみ取った要項の緩和や柔軟な運用で、より活用しやすい施策へのブラッシュアップを図るよう要望しました。

### 上曾トンネル維持管理負担金

計上された2,700万円の予算に関連し、今後の財政負担のあり方について質疑・要望をしました。

トンネル維持管理の負担金支出が継続すると、本市の財政を圧迫する懸念があります。県に対して、既存の上曾峠道の補修範囲や安全対策を早期に求めるとともに、移管時期を速やかに示すことを求めました。



小田部鋳造・梵鐘づくりについて



西岡本店 酒蔵・日本酒の製造について



つくばチョウザメ産業・チョウザメ(キャビア)について

令和8年1月20日、筑波山地域ジオパーク6市議会議員連盟協議会研修会が桜川市において開催されました。

筑波山地域ジオパーク6市議会議員連盟協議会は、ジオパークを構成する6市(石岡市、笠間市、つくば市、桜川市、土浦市、かすみがうら市)の正副議長及び関係する委員会の委員長が、6市の連携を強化し、ジオパーク活動を通じて地域の活性化をはかるため、平成30年に設立された協議会です。

研修会当日は、小田部鋳造の梵鐘、西岡本店の酒蔵、つくばチョウザメ産業のチョウザメ(キャビア)といった、筑波山の水・土を活かした桜川市内の産業を見学した後、生涯学習センター「さくらす」にて、日本ジオパーク委員会副委員長・宮原 育子 様、櫻川保勝会代表理事・磯部 亮 様からご講演をいただきました。



日本ジオパーク委員会  
副委員長 宮原 育子 様

地域の地質学的遺産がジオパークとして認定される経緯、ジオ遺産を利用した新しいツーリズムの推進など、専門的な立場からご講演いただきました。



櫻川保勝会  
代表理事 磯部 亮 様

桜川市の誇る、天然記念物「桜川のサクラ」の歴史、未来に残していくための取り組みについてご講演いただきました。

## 編集後記

少子高齢化が叫ばれて久しい。少子化とは、社会が縮むことである。子ども会、消防団などの担い手不足は、組織の衰退、消滅につながる。伝統行事や文化活動の維持も、難しくなる。面倒くさいと思われがちな、「地縁」「血縁」は、無くなってはじめて、その有難さが身に沁みる。

地域を支えている自治会も、同じである。区長・副区長さんの負担が増え、なり手不足の原因のひとつとなっている。民生委員、統

計調査員など、役所だけでは果たせない多くの役割を、市民の皆様にご担っていただいている。

ひとりひとりが、小さな役割を担う。少子高齢化社会に合った、組織見直しの時期に来ていると思う。『向こう三軒、両隣』。毎日の暮らしの潤いに、ご近所付き合いを大切にしたい。この議会だよりも、市民の手によってそれぞれのご家庭に届けられている。

林 悦子

## 議会広報特別委員会

委員長 中田拓也 副委員長 武井久司  
委員 林 悦子・菊池伸浩  
飯島洋省・軽部 徹  
発行責任者 議長 風野和視

次の定例会は

6月9日(火)

10時開会予定です。  
みなさまの傍聴をお待ちしております。

## 議会日誌

### 2月

- 13日 総務常任委員会
- 16日 筑西広域市町村圏事務組合議会定例会
- 18日 予算内示会  
第1回 臨時会  
文教厚生常任委員会  
建設経済常任委員会
- 24日 総務常任委員会  
文教厚生常任委員会
- 25日 建設経済常任委員会
- 26日 議会運営委員会・議会全員協議会

### 3月

- 3~16日 令和8年第1回定例会
- 6日 総務常任委員会
- 11日 総務常任委員会  
文教厚生常任委員会  
建設経済常任委員会
- 16日 文教厚生常任委員会
- 27日 文教厚生常任委員会
- 30日 第2回臨時会

### 4月

- 7日 総務常任委員会
- 15日 議会全員協議会・議会広報特別委員会